

使用料値上げ
ストップ!!

大多数
1.5 倍化

65 歳以上無料⇒3 割負担
学校施設無料⇒有料化



議案質疑に立つ
荒川徹議員

今市議会では、公共施設使用料の値上げが決まりました。

158 の公共施設を対象に大多数の使用料を 1.5 倍化し、年長者の無料をなくし、学校施設も有料化します。日本共産党は、自治体の責任を放棄するものときびしく批判、反対しました。

2019 年 4 月 1 日から値上げになる公共施設使用料の一部。単位は円。

市民活動拠点の値上げ

★時間帯は 12～17 時（ムーブのみ 13～17 時、土日別料金）

	区分	現行	改定後	
			1 時間	全時間
各市民センター	和室調理室	600	140	700
	その他の室	350	80	400
ムーブ	大セミナールーム	6600	2650	10600
	小セミナールーム	4500	1800	7200
レディス門司	第 1 講習室	1300	460	2300
	第 2 講習室	1600	570	2850
生涯学習総合センター	ホール	1100	410	2050
	31 学習室	350	120	600

スポーツ施設の値上げ

★共用、一般人のみ。小・中・高は別料金

	区分	現行		改定後	
		7・8 月	その他の月	7・8 月	その他の月
室内プール	1 人 1 回 2 時間	260	400	390	600
	回数券 (10 枚)	2340	3200	3120	4200
柔剣道場	1 人 1 回 2 時間	260		390	
	回数券 (10 枚)	2340		3120	

高齢者 (65 歳以上) からの新たな徴収

★美術館、博物館以外は 2 時間以内。※は料金改定なし

施設名	一般料金 改定案 (参考)	年長者 料金案	回数券
地域交流センター・多目的ホール	※260	70	62 円/回
美術館 (常設展のみ)	300	90	
自然史・歴史博物館 (常設展のみ)	600	180	
体育館	390	110	93 円/回
武道場・柔剣道場	390	110	93 円/回
屋内プール	7・8 月	390	110
	その他月	600	180

自治体の責任放棄の「受益者負担」

市は値上げの理由に、「公共施設の改修・建替え費の不足」「受益者負担」などをあげていますが、「住民福祉の増進」という自治体の最も大事な役割を投げ捨てるものです。

財政難の原因 = 大型開発こそ正すべき

財政難は、小倉駅北口の AIM ビル (年 11.2 億円)、サッカー場 (年 2.8 億円) など大型開発の借金払いこそ原因です。さらなる莫大な市民負担につながりかねない下関北九州道路を作るなど、許されません。

高齢者に冷たい北橋市政

北橋市政はこの 11 年余、敬老祝い金の削減や健康づくりセンターの廃止など毎年のように高齢者切り捨て策を進めてきました。

あまりにも高齢者に冷たい市政です。

学校施設——ママさんバレーも有料に

学校施設の有料化が初めて導入されます。社会教育法 44 条の「学校の施設を社会教育のために、利用に供するように努めなければならない」との趣旨に反するものです。

施設名	使用料 (30 分ごと)
体育館	200
運動場	100
武道場	100
運動場の照明設備	800

市民の切実な声聞かず、見切り発車

市民説明会は 29 回で参加者は 873 人とどまっています。20 年前のゴミ袋有料化時の 336 回・約 1 万人参加とは比べものになりません。

公共施設使用料値上げ

「財政難」をもたらした、大型開発こそ正すべき

FOR ONE MILLION SMILES

100 万人の笑顔のために

市議会ニュース

2018・6・27
No.536

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内 1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議員団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

一般質問



藤元 さとみ 議員

東区のまちづくりの立場で
こどもと母のとしょかん存続を

「八幡東こどもと母のとしょかん」の来年 3 月末廃止方針を、「まともな説明会もない」「まちづくりの観点からも残すべき」と厳しく批判しました。

出口 成信 議員

市営住宅のカビ対策と
換気扇の設置を求める

市営住宅の 8 割は換気扇がなく、カビ発生で困っていると指摘。市の責任でカビ発生状況の調査と、換気扇の設置を行うよう求めました。



藤沢 かよ 議員

「小倉南図書館・区役所への
交通、西鉄と協議中」と答弁

「小倉南区に新しい図書館ができてうれしいけど、行けない」との声を紹介し、バスの便の改善を求めました。「西鉄と協議中」と答弁がありました。



柳井 誠 議員

「教員の働き方改革へ残業
縮減目標もうける」と答弁

教員の長時間勤務改善へ、対策強化を求めました。市は「残業の縮減目標を設定する」「月 80 時間以上の時間外ゼロは目標にしたい」と答えました。



山内 涼成 議員

無人化した駅こそ、最優先
にバリアフリー化すべき

J R 若松線の無人化以降、様々な問題が生れていると指摘。「無人化した駅こそ、最優先にバリアフリー化を」の立場でとりくむよう求めました。



高橋 都 議員

土砂災害対策工事、このまま
では 300 年。具体化急ぐべき

土砂災害警戒区域の対策工事の進捗が、完了まで 300 年かかる状況と指摘。県に早急な整備を求めるとともに、市主体の予算化・具体化を求めました。



介護医療院・共生型サービス——
安倍政権いいなりの社会保障切り捨て

新たな介護施策である「介護医療院」と、障がい者福祉と介護保険サービスの併用事業である「共生型サービス」に対応する条例が成立しました。日本共産党は、新たな介護・障がい者サービスの切り捨て策として、これに反対しました

●介護医療院——療養病床の削減・廃止の受け皿としてつくられる介護・医療併用型の施設。事業の閉鎖や撤退、退院を余儀なくされるなど、新たな「難民」を生み出す可能性があります。

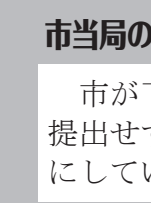
●共生型サービス——65 歳以上の障がい者は、介護保険優先原則が適用されます。障がい者サービスが原則無料から有料となり、国庫負担も削減されるなど、障がい者サービスの後退につながるものです。

北橋市長「（介護保険優先原則を見直す提案に対して）国に要請する考えは）」と「ません」（6月5日答弁）



反対討論 田中 光明 議員 議案 31 件中 17 件に反対表明

「公共施設使用料値上げは、市民の理解が得られたとは言い難い」。介護保険・障がい者福祉の改悪、公共施設使用料値上げ、下関北九州道路への反対意見を述べました。



市当局の姿勢を厳しく批判 石田 康高 議員 常任委員会

市が下関北九州道路の調査検討資料の一部しか議会に提出せず、小倉東断層については、その存在さえ明らかにしていないことを、厳しく批判しました。



教員の深刻な長時間勤務改善のとりくみ切実
——国民のたたかいが、事態を動かす力に

柳井議員の質問に教育長は、「業務改善プログラム」にもとづくモデル校の実施結果など、取り組みの進捗状況を明らかにしました。

教員の長時間勤務については、日本共産党の論戦や国民のたたかいなどを通して、改善の必要性が政府・文科省を含めて共有され、今年 2 月には文科省が教員の長時間勤務改善の指針となる「事務次官通知」を出すなど、一定の取り組みが進められています。

しかし最も大事なことは、教員の抜本的な増員を実現するとともに、研修の強化や全国学力テストなど、教員と子どもたちを競争に駆り立て、現場を疲弊させてきたしくみを、大本から変えることです。

今後も教員がゆとりをもって子どもと向き合える学校づくりへ、大きく声を上げていきましょう。

子育て中の女性教員の声
（柳井議員が質問で紹介）

「下校後、会議があれば 5 時になり、その後、入力や他の仕事をしている時間はない。子どものノート、ドリル、次の日の授業準備は、すべて持ち帰りとなる。入力できない分は土日出勤が当たり前。この状況はおかしいと思う」

2018 年 6 月議会 意見書・決議に対する各会派別賛否表

件 名	提出会派	自民党	公明党	ハートフル北九州	日本共産党	ふくおかネット	希望と未来	賛否
		21	13	11	10	1	1	
1 地方財政の充実・強化を求める意見書	ハートフル北九州	○	○	○	○	○	○	可決
2 ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
3 日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
4 旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
5 カジノ実施法案を廃案とすることを求める意見書	日本共産党	×	×	×	○	○	○	否決
6 麻生財務大臣の辞任を求める意見書	日本共産党	×	×	×	○	○	○	否決
7 朝鮮半島の非核化と平和体制構築に向け積極的役割を果たすことを求める意見書	日本共産党	×	×	×	○	○	○	否決
8 T T P 1 1 の批准に反対する意見書	日本共産党	×	×	×	○	○	○	否決
9 働き方改革関連法案の慎重審議を求める意見書	日本共産党	×	×	○	○	○	○	否決

下関北九州道路（総事業費約 2 千億円）

疑問だらけ 市の言い分

下関北九州道路のイメージ図



市は、下関北九州道路の調査費 350 万円を補正予算に計上しました。

大型開発へのきびしい批判の中で頓挫していた「第二関門橋」計画を、山口（安倍首相）と福岡（麻生副総理）選出の政権ツートップのもとで復活させようという試みです。別名「安倍・麻生道路」とも呼ばれ、総事業費は約 2 千億円にも上ります。

しかし今議会では、計画のずさんさ、市の言い分が疑問だらけであることが浮き彫りとなりました。



議案質疑に立つ
大石正信議員

ルート 下関～北九州間の「移動時間短縮」は、実態と乖離

市は日明～彦島間に新道路をつくれば、下関と北九州の両市役所間の移動が 23 分になり、大幅に短縮できると言います。

しかし共産党の独自走行の結果では、新道路を除いても 28 分。当局の実走もほぼ同じ結果が出ており、新道路も加えれば「23 分」との差はさらに広がります。

安全性 小倉東断層またぐ計画 安全の保障なし

計画は小倉東断層をまたいで（上図参照）います。危険性の指摘に、市は「有識者」の「支障ない」との意見を紹介しましたが、安全の保障は何の担保もありません。

交通量 関門通行量は、設計容量の半分で減少傾向

関門橋の実際の交通量は平成 28 年で 36,000 台強と、設計容量 72,000 台の半分で、大きく余裕があります。

またトンネルと合わせた交通量予測も、最近の調査結果と乖離し、過大に見積もっています。新たな道路は必要ありません。

都市交流 都市間交流が 20 万人⇒60 万人は、説得力なし

市は、新道路の建設で両都市間の交流人口が 20 万人から 60 万人に増えると予測。しかし数々の架空の数値が前提であり、説得力はありません。

ムダな大型開発ではなく、いのちとくらしこそ優先に

大企業のもつけ仕事「安倍・麻生道路」は中止を